

令和元年度地域包括支援センター事業評価 様式
(馬橋)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4:大変よくできている
- 3:ある程度できている
- 2:あまりできていない
- 1:まったくできていない

提出期限

令和2年 月 日

1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	
	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【平成31年度(令和元年度からの取組が対象)】	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当圏域の9地区について、それぞれの地域資源シートを作成し、社会資源有無の把握をしている。情報は現地調査、関係機関への聞き取り、住民へのインタビュー等で収集を行っている。 ・総合相談より住所地を把握。それを各地区のマップに取り込み、相談内容抽出を行い、その地区のニーズとして把握をしている。その分析を通じて、課題の把握も行っている。 ・オレンジ協力員の勉強会で、各地区の分析・課題の抽出を話し合った。
<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合相談から入る相談内容や支援対象者の情報をマップに落とし込む中で、地域に男性高齢者のための支援、特に集まる場所が必要なことが明確となっていたため、他の地域包括が企画した男性向け料理教室の実施に共催する形で参加することを決定した。そのために担当を決め、男性高齢者への案内やチャリン配布など、集客を行ったほか、問い合わせへの対応を職員全員で行った。馬橋地区からの参加者は多くはなかったが、満足度が高い取り組みができた。

③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	2.42
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市が実施する研修にセンター職員が参加しているか。	いる	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	3回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 30点 ② 25点 ③ 23点 ④ 21点 ⑤ 21点 平均24点	
④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】
<ul style="list-style-type: none"> ・5月24日: 松戸市医療・介護連携地域ITCシステム研修会 ・6月7日: 生活支援コーディネーター合同研修 ・6月12日: 世帯まるごとin小金 ・6月25日: DASC研修 ・7月10日: 地域共生社会実現に向けた多領域研修 ・9月26日: 地域包括支援センター合同研修会 ・9月26日: 専門職向け認知症関連研修会 ・11月25日: 弁護士に聞いた虐待とお金の話 研修会 ・11月25日: 松戸市医療介護連携地域ICTシステム研修会 ・12月13日: サブ・ポストアキュート地域連携研修 ・1月10日: 高齢者虐待防止専門職向け研修会
/

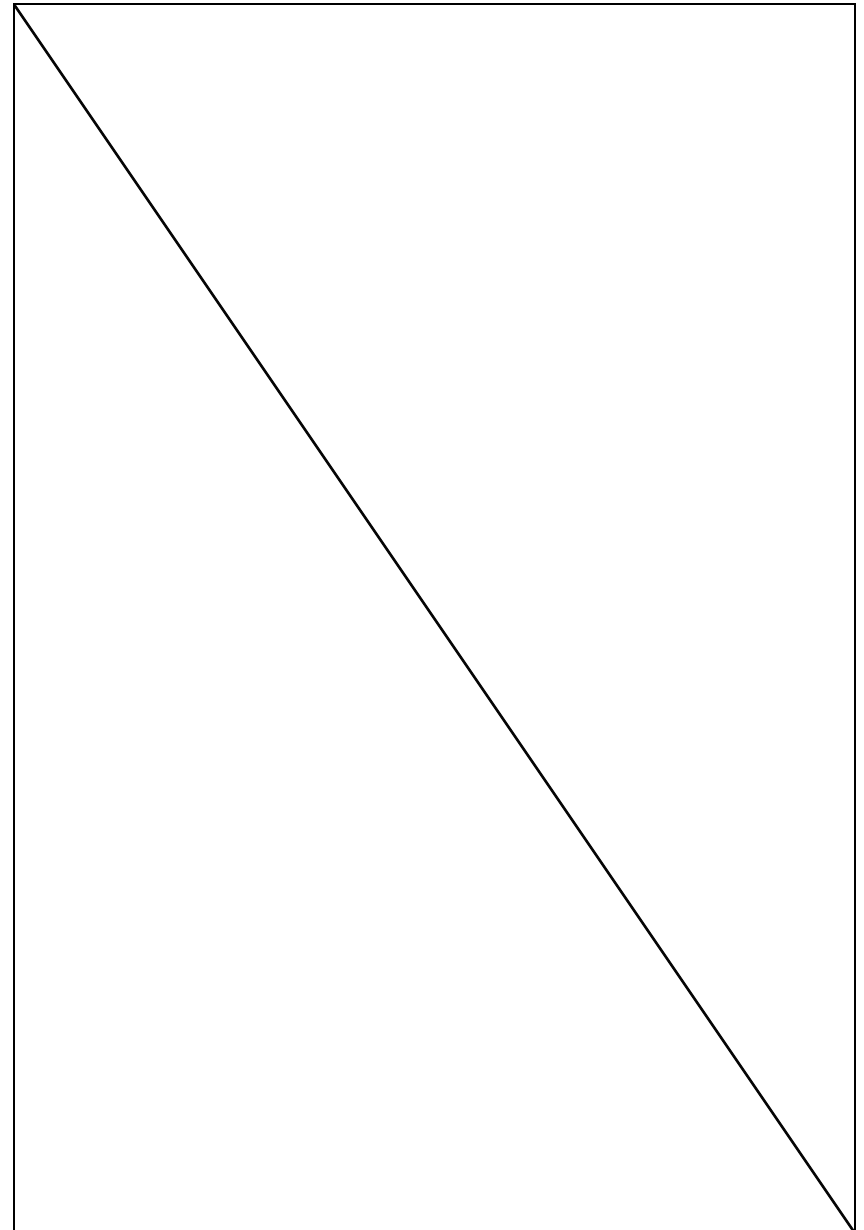
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	
⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

2. 総合相談支援業務

評価項目		回答欄	行政評価									
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。		4	2.8									
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	/									
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを平成31年度(令和元年度)内に更新をしているか。	いる										
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	<table border="0"> <tr> <td>圏域内</td> <td>25</td> <td>ヶ所</td> </tr> <tr> <td>圏域外</td> <td>3</td> <td>ヶ所</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28</td> <td>ヶ所</td> </tr> </table>		圏域内	25	ヶ所	圏域外	3	ヶ所	合計	28	ヶ所
	圏域内	25		ヶ所								
	圏域外	3		ヶ所								
合計	28	ヶ所										
エ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	1件											
オ. 社会資源の運営支援のため、会議に出席した回数。	2回											

事例・特記項目
<p>「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>通いの場「男の料理クラブ」 料理ができなくて当たり前、みんなで学び合う場としての男性高齢者の料理クラブ。地域の事業者の協力を得て、3包括(明第2西、明第二東、馬橋)共催で行った「男の料理教室」から立ち上げた自主グループ活動。 開催回数は月1回実施する。1回の一人当たりの参加費を決め、メニューに必要な食材を全員で買い出しにいったあと調理を行う。2020年1月からスタートし、2回開催したがその後は新型コロナウイルス感染の予防のため施設が使用できないため中断している。 立ち上げにあたっては、「男の料理教室」の参加者からアンケートをつのり、今後も続けたい方を集めて説明会を実施しルールを決めてからスタートした。</p>
<p>「オ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)等の詳細情報を記載【自由記載】</p> <p>通いの場「男の料理クラブ」の事前説明会 料理ができなくて当たり前、みんなで学び合う場としての男性高齢者の料理クラブ。地域の事業者の協力を得て、3包括(明第2西、明第二東、馬橋)共催で行った「男の料理教室」から立ち上げた自主グループ活動。開催回数は月1回。</p>

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.75																																														
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																															
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																															
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																															
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																															
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																															
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数)																																																
	<table border="0"> <tr> <td>a.本人又は親族への支援</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護に関する相談</td> <td>2049件</td> </tr> <tr> <td>健康・医療に関する相談</td> <td>1182件</td> </tr> <tr> <td>経済的相談</td> <td>582件</td> </tr> <tr> <td>介護予防に関する相談</td> <td>470件</td> </tr> <tr> <td>家族調整に関する相談</td> <td>619件</td> </tr> <tr> <td>権利擁護に関する相談</td> <td>310件</td> </tr> <tr> <td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td> <td>24件</td> </tr> <tr> <td>安否確認(見守り含む)</td> <td>436件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1335件</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>7007 件</td> </tr> <tr> <td>高齢者1000人当たりの件数</td> <td>748.2 件</td> </tr> <tr> <td>b.本人又は親族以外の機関への支援</td> <td></td> </tr> <tr> <td>介護に関する相談</td> <td>1356件</td> </tr> <tr> <td>健康・医療に関する相談</td> <td>935件</td> </tr> <tr> <td>経済的相談</td> <td>581件</td> </tr> <tr> <td>介護予防に関する相談</td> <td>143件</td> </tr> <tr> <td>家族調整に関する相談</td> <td>465件</td> </tr> <tr> <td>権利擁護に関する相談</td> <td>360件</td> </tr> <tr> <td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>安否確認(見守り含む)</td> <td>183件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1248件</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>5282 件</td> </tr> <tr> <td>高齢者1000人当たりの件数</td> <td>564.0件</td> </tr> </table>	a.本人又は親族への支援		介護に関する相談	2049件	健康・医療に関する相談	1182件	経済的相談	582件	介護予防に関する相談	470件	家族調整に関する相談	619件	権利擁護に関する相談	310件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	24件	安否確認(見守り含む)	436件	その他	1335件	総計	7007 件	高齢者1000人当たりの件数	748.2 件	b.本人又は親族以外の機関への支援		介護に関する相談	1356件	健康・医療に関する相談	935件	経済的相談	581件	介護予防に関する相談	143件	家族調整に関する相談	465件	権利擁護に関する相談	360件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	11件	安否確認(見守り含む)	183件	その他	1248件	総計	5282 件	高齢者1000人当たりの件数	564.0件
a.本人又は親族への支援																																																	
介護に関する相談	2049件																																																
健康・医療に関する相談	1182件																																																
経済的相談	582件																																																
介護予防に関する相談	470件																																																
家族調整に関する相談	619件																																																
権利擁護に関する相談	310件																																																
諸制度や地域の社会資源に関する相談	24件																																																
安否確認(見守り含む)	436件																																																
その他	1335件																																																
総計	7007 件																																																
高齢者1000人当たりの件数	748.2 件																																																
b.本人又は親族以外の機関への支援																																																	
介護に関する相談	1356件																																																
健康・医療に関する相談	935件																																																
経済的相談	581件																																																
介護予防に関する相談	143件																																																
家族調整に関する相談	465件																																																
権利擁護に関する相談	360件																																																
諸制度や地域の社会資源に関する相談	11件																																																
安否確認(見守り含む)	183件																																																
その他	1248件																																																
総計	5282 件																																																
高齢者1000人当たりの件数	564.0件																																																



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的確認・共有するしくみを整備しているか。	いる	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っている行っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、 <u>経済</u> 困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	いる	
	オ. 地域で開催される行事等において、相談ブースの開設を行っているか。	いる	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいる場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) 新規の困難事例や継続の困難事例に大きな変化があった場合はその都度共有しているが、変化の少ない困難事例の進捗状況や支援経過は週一回の三職会議で共有を図っている。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 <ul style="list-style-type: none"> ・松戸市立総合医療センター相談員・・・お金が無くなると体調不良を訴え毎回入退院を繰り返す 生活保護の2号要介護者の相談を受ける。 ・新松戸中央総合病院相談員・・・虐待事例で分離後に受診を 安全に行うための相談。 ・松戸東警察署生活安全課 ... 認知症で糖尿病の管理が出来ず無免許運転をする独居高齢者支援。 ・松戸警察署生活安全課 ・北松戸交番 ・小金消防署・・・金銭が原因で子から暴力を受けた高齢者支援(流血していたが救急搬送に応じないと消防から連絡を受けた包括が説得して搬送になり分離出来た。) ・地域サポート医、市場医院市場先生・・・介護申請が必要な方へ包括を紹介して頂く。包括は困難事例の相談。 ・青空診療所川越先生、鈴木先生 ... 自宅で床に倒れて身動きが出来ずにいたが、救急搬送に応じずアウトリーチで訪問した医師の説得で搬送を承諾した。 ・北千葉総合法律事務所都田弁護士 ... 認知症の妻への暴力で虐待事例になったケース。 ・ななつぼし法律事務所鏑木弁護士 ... 親の年金で暮らす子と分離し、高齢者の権利を守ったケース。 ・しぐなるあいず・・・後見人の選定などの支援。 ・CoCo、ほっとねっと・・・本人、または家族に精神疾患があり、高齢者ではないが支援を求めている人に繋ぐ。 ・フードバンク・・・生活保護未申請者で困窮者の支援相談をする。

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価						
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4						
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる							
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる							
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる							
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる							
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる							
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる							
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	1.66						
評価の根拠	ア. 平成31年度(令和元年度)年度1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table border="0"> <tr> <td>単独</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3回</td> </tr> </table>	単独	3回	合同	0回	計	3回	
	単独	3回							
	合同	0回							
計	3回								
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数(サービス担当者会議への出席は除く)。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	139件(高齢者1000人当たり14.8件)								
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。(高齢者1000人当たりの件数を記載)	20件(高齢者1000人当たり2.1件)								

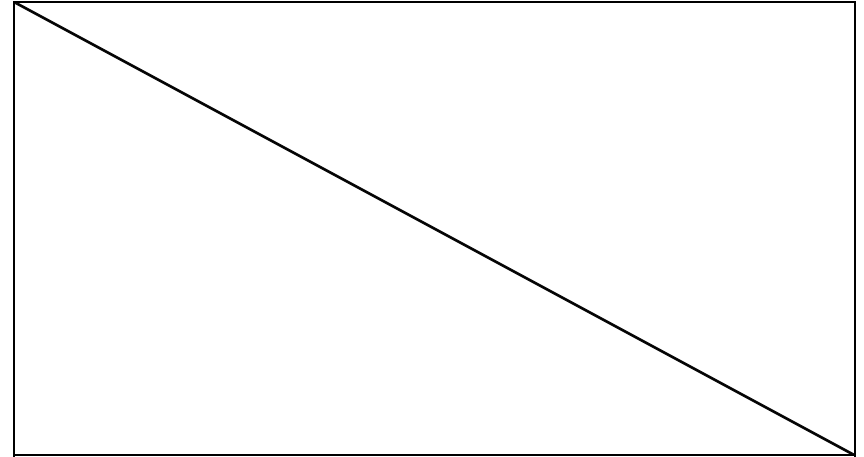
事例・特記項目
<div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; border: 1px solid black; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%); pointer-events: none;"></div>
<div style="position: absolute; top: 0; right: 0; bottom: 0; left: 0; border: 1px solid black; background: linear-gradient(to top right, transparent 49%, black 49%, black 51%, transparent 51%); pointer-events: none;"></div>

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	いる	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった事例やテーマに即した方に直接(電話等)意見を聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	いる	
サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		

事例・特記項目
<p>「ク」が「いる」の場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <p>・居宅介護支援事業所のケアマネに、日頃から対応に苦勞しているケースや検討が必要なケース等相談を受けているケースを地域ケア会議の検討事例で提出していただけるかを確認し、事例提供者の協力をいただいている。 事例提供をさせていただきケアマネとは、事前に内容の確認をし、検討内容のすり合わせをしている。また、市担当者とも事前に事例の確認をし、話し合いのポイントや今後の地域課題を導き出せるようにしている。</p>
<p>「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載 ①生活援助の訪問回数が多いケアプランの検証事例。60歳代男性、要介護2のケースで、厚生労働省により決められている訪問回数を超えたことによる検討を行った。 ②介護保険課担当者 「訪問介護における生活援助中心型サービスの多いケアプランの検証について」の説明を行っていた。</p>
<p>「コ」が「いる」の場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載 ①医師、町内会長、サービス事業所 ②事前に事例資料を配布し、直接訪問・電話・FAX・メール等で、意見を聴取している。 ③地域ケア会議の進行に合わせて、それぞれの意見をファシリテーターが口頭で紹介している。</p>
<p>「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】</p> <p>・地域個別ケア会議の事例は、緊急性・重要性が高く、ケアマネが希望するものを優先して取り上げるように、日頃からケアマネとの関係構築を行っている。その上で、事例提供をいただいたケアマネとは事例シートを記載する時点からどんな支援が望ましいかを考慮して記入していただいている。 ・個別ケア会議の開催に当たっては、事前に事例と出席依頼者を市担当者と打合せ、連携しながら進めるようにしている。 ・個別ケア会議後に、事例提出を依頼したケアマネにはモニタリングにて状況確認をしている他、必要に応じて継続的に支援を行っている。モニタリングで確認した事は、次回以降の会議内で報告をし、議事録にも記載することで共有を図っている。</p>

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3.4
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数。	11回	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	0 件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するために行っている方法を記載。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託依頼データを作成し、日付・対象者名・要介護度・依頼事業所名等を記載。地域包括職員の誰が見てもわかるように即時入力を行い、支援依頼の偏りが出ないようにしている。 ・備考欄には、受け入れが不可の場合でも、いつごろからなら委託が可能になるか、ケアマネ人員の増減情報など、その後に参考になる事業所情報を記載するようにしている。 ・委託先選定時には、市より通知をいただく居宅支援事業所一覧表や、ケア倶楽部の情報を参照しながら空き状況を把握している。また、日頃からケアマネの空き情報、入職・退職情報を共有し、相談員全員と検討しながら委託先を考えている。 ・ご利用者や家族状況、居住地、希望サービス等を総合的に判断した上で、対応可能で、かつ訪問距離などの事業所の負担も考慮しながら依頼している。また、支援の複雑化・困難化が予想されるケースについては経験があり、対応可能な委託先を抽出し、相談しながら丁寧に依頼するよう心がけている。

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	3.7
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 4 件 (内、サポート医事業 4件) b.アウトリーチ件数 8 件 (内、サポート医事業 8件)	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	3.25
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	3件	
	エ. 平成31年度(令和元年度)に認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケースの内、モニタリング3回目まで実施した件数	6件	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	2.66
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行ったオレンジ協力員の延べ実施人数。	69 人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	<p>【開催回数】 10回(内3回中止)</p> <p>【日程】 ①6/8 中和倉公民館 ②9/10 グループホーム マーガレット ③9/25 ヤマト運輸三ヶ月支店 ④11/21 馬橋東市民センター ⑤11/20⑥12/18⑦1/15⑧2/19⑨3/18 テラスモール松戸 ネコサポステーション ⑩2/28 テラスモール松戸</p> <p>【主な参加者】 ①地域住民 ②介護スタッフ、家族、当事者 ③事業所従業員 ④認知症予防教室参加者及び希望者、⑤⑥⑦⑧⑩一般希望者 ⑨事業所従業員</p> <p>【参加者数】①23名 ②15名 ③26名 ④22名 ⑤4名 ⑥2名、⑦2名 ⑧2名 ⑨20名 ⑩2名</p> <p>合計118人(24人)</p> <p>(人口10,000人当たり30.2人)</p>	
	ウ. 認知症地域支援推進員として活動しているか。	いる	

事例・特記項目
/
/

9. 松戸市指定事業等

評価項目	回答欄	行政評価	
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。	4	2.25	
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 39 回(内4回中止) (高齢者1,000人当たり4.16回) 【参加者数】 1350人(108) (高齢者1,000人当たり144.15人)	/
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 20回(内1回中止) (高齢者1,000人当たり2.14回) 【参加者数】 226人(8) (高齢者1,000人当たり24.13人)	
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いない	
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	2 回	
②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	/

事例・特記項目
「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 介護予防教室 【参加者数】 馬橋東市民センター 計871人(平均41.4人)ハケ崎市民センター 計371人(平均26.5人) 【日程】 馬橋東市民センター(2回/月) ハケ崎市民センター(1回/月) 期間:半年で前半と後半で実施 【内容】 高齢者健康体操(ストレッチ体操・転倒防止体操・脳刺激体操等)・体力測定・血圧測定・元気応援手帳の活用・看護師からの健康ワンプoint講座・菜の花体操・スモールトーキングによる顔見知りの関係づくり・皆勤賞の表彰状・チラシの配布等 【効果】 介護予防教室に参加することで健康管理や転倒予防に繋がった。また地域での顔見知りの関係が出来た。教室を通して、認知症予防教室や認サポに繋がった。
「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 馬橋包括主催 認知症予防教室 会場:馬橋東市民センター 【参加者数】 計108人(平均 27人) 【日程】 10月17日、24日、31日、11月14日 計4回 【内容】 地域サポート医による講話、音楽療法～聞いて唄って若返り、初めての太極拳2回 【効果】 音楽療法では認知症の方が参加され、最後まで一緒に歌を歌ったり、リズムをとったり、楽しそうに過ごされていたことで喜んでいただけた。また太極拳では、初めての方にでも親しんでいただけ、これからも継続して学んでいきたいと地域のサークルに繋がった。
【教室名】 3包括(明第2西・明第2東・馬橋)共催 認知症予防教室 会場:コーププラザ東葛 【参加者数】 計110人(平均 7.3人) 【日程】 11月5日～2020年3月3日 計16回(内1回中止) 【内容】 ウォーキングと料理の認知症予防教室 【効果】 ウォーキングの習慣、新しい料理のレシピ作成と試作を、チームで取り組み話し合うことで、体力と認知機能の維持向上が図れた。
「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】
「エ」が「いる」場合、開催内容を記載【自由記載】 6/21 茶話会形式で、情報交換や気分転換の場の提供(馬橋東市民センター) 参加者3名 11/29 介護者、被介護者が共に楽しめるよう、ボランティアの方においしい、歌と笑いの場を提供(馬橋東市民センター) 参加者6名
/